



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月11日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名) 牧田 渉 (TEL) 03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	8,258	△6.2	441	△5.5	429	△3.5	306	△4.2
30年2月期第3四半期	8,802	7.3	467	195.6	445	164.1	319	340.7

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 279百万円 (△8.0%) 30年2月期第3四半期 303百万円 (292.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	21.36	—
30年2月期第3四半期	24.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	8,305	4,680	56.3
30年2月期	8,802	4,487	51.0

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 4,679百万円 30年2月期 4,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00
31年2月期	—	0.00	—		
31年2月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	4.5	620	7.5	600	12.4	390	4.1	27.22

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年2月期3Q	14,328,976株	30年2月期	14,328,976株
31年2月期3Q	63株	30年2月期	62株
31年2月期3Q	14,328,913株	30年2月期3Q	12,894,014株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって依然として企業収益は好調を維持しており、緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響による懸念など不安材料も多く、景気の先行き不透明感が増してきている状況となっております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、前年並みの水準に留まっており、国内経済の状況に比して厳しい状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,258百万円（前年同期比6.2%減）となりました。当第3四半期連結累計期間の営業利益は441百万円（同5.5%減）、経常利益は429百万円（同3.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用会社であった上海光泉会展有限公司の全持分を譲渡したことによる売却益の発生がありましたが、306百万円（同4.2%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門につきましては、秋はイベントや展示会が多く開催される期間でありましたが、第2四半期連結累計期間までの業績を回復するまでには至りませんでした。また、TVCM（テレビコマーシャル）部門につきましては、前連結会計年度の様な特需的な受注案件がなく、売上、営業利益共に前年実績には至らないものの、業績は期初見込を上回り、堅調に推移しております。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、4,018百万円（同12.3%減）、営業利益は294百万円（同14.5%減）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、S P・イベント部門と同様に秋はイベントや展示会が多く開催され、第4四半期連結会計期間にエンターテインメント関連の大型案件の売上計上が予定されていることもあり、業績は回復傾向にあります。ポストプロダクション部門につきましては、編集スタジオの稼働は引き続き堅調であり、受注環境の改善も引き続き取り組んでいることから、業績は好調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、4,239百万円（同0.4%増）、営業利益は579百万円（同6.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて619百万円減少し4,890百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加178百万円、電子記録債権の減少715百万円、売掛金の増加139百万円、たな卸資産の増加76百万円、繰延税金資産の減少60百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて123百万円増加し3,415百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加165百万円、投資有価証券の減少56百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて496百万円減少し8,305百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて533百万円減少し2,970百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少220百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少110百万円、未払金の減少50百万円、未払法人税等の減少84百万円、賞与引当金の減少108百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて156百万円減少し654百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少302百万円、リース債務の増加149百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて689百万円減少し3,624百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて193百万円増加し4,680百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加220百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は56.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、平成30年4月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,666	1,326,883
受取手形	108,506	142,563
電子記録債権	1,189,776	474,476
売掛金	2,226,672	2,366,385
たな卸資産	310,293	387,154
繰延税金資産	107,412	47,038
前払費用	96,698	98,368
その他	325,100	48,586
貸倒引当金	△2,820	△956
流動資産合計	5,510,307	4,890,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	933,506	942,814
減価償却累計額	△285,359	△318,194
建物及び構築物(純額)	648,146	624,620
機械装置及び運搬具	1,160,795	1,088,908
減価償却累計額	△926,501	△883,695
機械装置及び運搬具(純額)	234,294	205,212
工具、器具及び備品	297,928	301,849
減価償却累計額	△260,598	△269,745
工具、器具及び備品(純額)	37,330	32,103
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,485,700	1,670,560
減価償却累計額	△818,934	△848,829
リース資産(純額)	666,765	821,730
その他	—	68,125
有形固定資産合計	2,696,420	2,861,675
無形固定資産		
ソフトウェア	84,666	74,825
のれん	4,378	1,094
その他	7,847	7,828
無形固定資産合計	96,892	83,749
投資その他の資産		
投資有価証券	204,582	148,541
出資金	686	5,242
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	39,868	39,475
長期前払費用	28,275	33,481
敷金及び保証金	213,856	219,205
保険積立金	49,871	49,996
繰延税金資産	200	205
その他	1,120	13,300
貸倒引当金	△44,887	△44,493
投資その他の資産合計	498,592	469,973
固定資産合計	3,291,905	3,415,398
資産合計	8,802,212	8,305,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,150,362	1,119,529
短期借入金	1,240,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	—
リース債務	357,099	372,884
未払金	180,988	130,641
未払消費税等	62,724	32,512
未払費用	68,857	73,526
未払法人税等	112,459	28,243
預り金	13,180	57,929
賞与引当金	205,784	97,607
その他	2,716	37,438
流動負債合計	3,504,174	2,970,312
固定負債		
長期借入金	302,500	—
リース債務	365,878	515,234
繰延税金負債	26,044	21,052
資産除去債務	116,261	118,353
固定負債合計	810,684	654,641
負債合計	4,314,859	3,624,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,720	726,720
利益剰余金	3,236,676	3,456,788
自己株式	△10	△11
株主資本合計	4,434,529	4,654,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,346	24,402
為替換算調整勘定	11,671	—
その他の包括利益累計額合計	51,018	24,402
非支配株主持分	1,804	1,901
純資産合計	4,487,353	4,680,946
負債純資産合計	8,802,212	8,305,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	8,802,973	8,258,401
売上原価	6,266,830	5,747,608
売上総利益	2,536,142	2,510,793
販売費及び一般管理費	2,069,087	2,069,570
営業利益	467,054	441,222
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,937	973
出資金運用益	—	7,689
貸倒引当金戻入額	4,750	2,257
その他	5,250	4,190
営業外収益合計	12,938	15,110
営業外費用		
支払利息	9,776	3,656
貸倒引当金繰入額	11,571	—
持分法による投資損失	6,151	10,975
借入金繰上返済清算金	—	6,661
その他	7,471	5,567
営業外費用合計	34,971	26,861
経常利益	445,021	429,472
特別利益		
固定資産売却益	1,202	175
投資有価証券売却益	—	20,754
特別利益合計	1,202	20,930
特別損失		
固定資産除却損	279	24
減損損失	5,066	—
投資有価証券評価損	3,323	943
特別損失合計	8,669	967
税金等調整前四半期純利益	437,554	449,434
法人税、住民税及び事業税	87,015	81,971
法人税等還付税額	△3,415	—
法人税等調整額	34,225	61,280
法人税等合計	117,825	143,251
四半期純利益	319,728	306,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,586	306,086

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	319,728	306,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,770	△14,944
持分法適用会社に対する持分相当額	865	△11,671
その他の包括利益合計	△15,904	△26,615
四半期包括利益	303,823	279,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,681	279,470
非支配株主に係る四半期包括利益	142	97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,581,365	4,221,607	8,802,973	—	8,802,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,435	251,380	285,815	△285,815	—
計	4,615,800	4,472,988	9,088,788	△285,815	8,802,973
セグメント利益	344,174	544,846	889,021	△421,966	467,054

(注) 1 セグメント利益の調整額△421,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テクニカルソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,066千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,018,793	4,239,608	8,258,401	—	8,258,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,890	240,875	261,765	△261,765	—
計	4,039,683	4,480,483	8,520,167	△261,765	8,258,401
セグメント利益	294,338	579,556	873,894	△432,671	441,222

(注) 1 セグメント利益の調整額△432,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。